

## **Integrating Sustainable Development Goals (SDGs) in Future Geography Education**

—On the Content of Geography Curricula in High Schools—

SUMITOMO Tsuyoshi

---

This paper examines how the “Sustainable Development Goals” (SDGs) can be introduced and integrated as an important topic of learning in geography education in the future.

In particular, this paper examines how issues related to the SDGs are incorporated into the learning objectives and content of the 2018 high school curriculum guidelines in the newly established compulsory course *Chiri sōgō* (Geography) which will be offered in high school geography courses after 2022. In addition to focusing on the subject of “Geography,” we also examined the relationship between the newly established compulsory subject of *Kōkyō* (Public) in high school civics classes and the contents of the study on “realization of a sustainable society” in junior high school social studies (geography and civics). We also asked, what kind of specific learning activities related to the SDGs can be implemented. In order to examine this question, we referred to the case studies of high schools in Chiba Prefecture that are experimenting with the management of geography classes.

As a result, we found that there is an overlap between the high school “Geography” and “Public” classes in terms of learning issues related to “building a sustainable society” and the SDGs. In light of this, I conclude that the meaning of the division of high school social studies into geography and civics since the 1990s emerges as an issue that needs to be reexamined today. I have addressed this question in the conclusion of this paper.

# 今後の地理教育における「持続可能な開発目標」 (SDGs)の位置づけ

## —高校「地理総合」の学習内容を中心に—

住友 剛 SUMITOMO Tsuyoshi

### はじめに 一本稿の課題意識について

今年度(2020年度)から教職課程科目で、「社会科公民科教育法Ⅰ・Ⅱ」に加えて、「社会科地歴科教育法Ⅰ・Ⅱ」を新たに担当することになった。このため、あらためて『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説社会編』『高等学校学習指導要領解説(平成30年告示)解説地理歴史編』や、最近の社会科教育(特に地理教育や歴史教育)関連の文献を読み込む作業を、今年度前期「代替授業」の配信資料作成の過程で行った。本稿は、その「代替授業」準備の過程での私の気づきをまとめたものである。

さて、本稿の主題である「SDGs」とは、周知のとおり“Sustainable Development Goals”(日本語に訳すと『持続可能な開発目標』)の略語である。このSDGsは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」をふまえて、国連加盟国が共通して目指すべき「17の目標と169のターゲット」を定めたものである。その「17の目標」には、たとえば「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」などがある<sup>1</sup>。本稿は、このSDGsに関する学習目標・内容が、中学校社会科地理的分野及び高等学校地理歴史科(以後「高校地歴科」と略)の地理関連科目で、どのように位置づけられているかを検討するものである。特に本稿では、高校地歴科の地理関連科目として新たに設けられた「地理総合」の学習目標・内容に注目して、SDGsがどのように扱われているかを検討したいと考えている。なお、今後、本稿は中学校社会科地理的分野及び高校地歴科の地理関連科目の両者を併せて、「地理教育」と称することにする。

ただし、この「地理総合」という科目自体は、2018年(平成30年)の高等学校学習指導要領改訂によって新設されたものである。現在、高校地歴科は、

2022年度からの完全実施に向けて、この新しい学習指導要領への移行過程にある。したがって「地理総合」におけるSDGsに関する学習についても、既存の地理関連科目(地理A・B)のなかで実験的な試みが行われている段階である。したがって、本稿ではこの「地理総合」の授業運営に関する実験的な試みについても、特にSDGsにかかわるいくつかの事例を参照しながら検討することにした。

と同時に、先述のSDGsに関する学習内容は、実は従来、中学校社会科公民科の分野や高等学校公民科(以後「高校公民科」と略)の各科目(現代社会、倫理、政治・経済)でも、それ相応に扱われてきた面がある。また、『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説公民編』でも、たとえば新設科目「公共」の学習目標・内容などを見ると、やはりSDGsに関するものがそれ相応に位置付けられている。だとするとSDGsに関する学習目標・内容を軸にして、高校地歴科・公民科の2教科に強い関連ができてくる。また、1990年代以来続けてきた「地歴科・公民科」の分割(かつての「高校社会科」解体)を、果たして今後も継続する意味があるのかどうか。あるいは、再びSDGsに関する学習目標・内容を軸に「高校社会科」復活を検討したほうが、より高校生たちの「現代社会の諸課題」に対する認識や思考、課題解決への意欲を高める学習活動が可能になるのではないか。このようなことが、「地理総合」に関する学習目標・内容をSDGsに関連する事項を中心に検討すると浮上してくるのである。

そして、私たちの勤務するこの京都精華大学(以後「本学」と略)にとっても、SDGsに関連するとりくみは、きわめて重要である。そのことは「京都精華大学 グローバルビジョン 2018-2020」にも、「4. 教育・研究活動の国際化」という観点から「「持続可能な開発目標(SDGs)」への参画と教育内容への

導入」という文言が挿入されていることからわかる<sup>2</sup>。したがって、本学においても日頃の教育・研究活動のなかで、このSDGsに関する取組みを推進していかなければならない。また、その日頃の本学での取組みの充実の前提として、たとえば「高大接続」等の観点から、本学に入学してくる今後の高校卒業生たちが、地理教育のなかでSDGsに関する取組みについて、どのような学習経験を有しているかにも目を向けておく必要があるのではなかろうか。

そこで以下、本稿1では、地理教育のなかでの高校地歴科「地理総合」の位置づけについて、前述の『高等学校学習指導要領解説（平成30年告示）解説地理歴史編』の内容などをふまえて検討を行う。続く本稿2では、特にSDGs関連の学習課題について、主に高校地歴科「地理総合」で扱う学習内容を中心に検討する。また、本稿1・2の両方で、必要に応じて、「地理総合」におけるSDGs関連の学習課題を、中学校社会科公民的分野や高校公民科で扱う学習課題とも関連づけながら論じることとする。その上で本稿3では、「地理総合」の授業運営の実験的な試みのなかで、特にSDGsにかかわるものを中心に紹介しておきたい。その上で最後に、本稿をまとめるなかで気付いたこととして、上述の高校地歴科・公民科をもう一度SDGsに関する学習目標・内容を軸に、かつての「高校社会科」的なものに再編していく必要性や、本学として「高大接続」の観点から、高校「地理総合」などでのSDGsに関する学習内容等に注目することの必要性などについて論じることとしたい。

### 1：地理教育のなかでの高校地歴科「地理総合」の位置づけをめぐって

さて、2018年（平成30年）の高等学校学習指導要領改訂によって、高校地歴科に新設された「地理総合」であるが、この科目は「歴史総合」とあわせて、高校生全員が「必修」となる科目である。ちなみに、同じく高校公民科には「現代社会」に代わる新設科目「公共」が設けられた。したがって、先述のとおり2022年以降、新しい高等学校学習指導要領が完全実施されたあとの高校生たちは、「地理総合」「歴史総合」「公共」の3科目を地歴科・公民科で「必修」科目として学ぶことになる。ちなみに、この3科目のいずれについても、標準の履修単位数は2単位である。

この「地理総合」という科目の新設であるが、文部科学省は『高等学校学習指導要領解説（平成30年告示）地理歴史編』（以後『高校学習指導要領解説

地歴編（2018年版）』と略）のなかで、「持続可能な社会づくりをめざし、環境条件と人間との営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察する科目」として、この必修科目「地理総合」を設置することにしたと説明している<sup>3</sup>。また、『高校学習指導要領解説地歴編（2018年版）』では、「地理総合」と「歴史総合」の2科目については「社会で求められる資質・能力をすべての生徒に育む」という観点から、「地理歴史科を構成する空間軸と歴史軸をそれぞれ学習の基軸とする」ための必修科目として位置づけたと述べている<sup>4</sup>。

それとともに、たとえば「地理総合」の「目標」で重視される「地理的な見方・考え方」「位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存作用、地域など」というのは、『高校学習指導要領解説地歴編（2018年版）』を読む限り、中学校社会科の「地理的な見方・考え方」とも重なっている。実際に「地理総合」という科目の目標を『高校学習指導要領解説地歴編（2018年版）』から紹介すると、以下の囲みのなかのとおりである<sup>5</sup>。

社会的事象の地理的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

- (1) 地理に関わる諸事象に関して、世界の生活文化の多様性や、防災、地域や地球的課題への取組などを理解するとともに、地図や地理情報システムなどを用いて、調査や諸資料から地理に関する様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
- (2) 地理に関わる事象の意味や意義、特色や相互の関連を、位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存作用、地域などに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、地理的な課題の解決に向けて構想したりする力や、考察、構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。
- (3) 地理に関わる諸事象について、よりよい社会の実現を視野にそこで見られる課題を主体的に追究、解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される日本国民としての自覚、我が国の国土に対する愛情、世界の諸地域の多様な生活文化を尊重しようとすることの大切さについての自覚などを深める。

また、『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説社会編』（以後、本稿では『中学校学習指導要領

解説社会編(2017年版)』と略)では、「社会的な事象の地理的な見方・考え方」について、「社会的な事象を、位置や空間的な広がりに着目して捉え、地域の環境条件や地域間の結び付きなどの地域という枠組みの中で、人間の営みと関連づけること」としている<sup>6</sup>。したがって「地理総合」という科目は、科目の目標の(2)に注目すればわかるように、中学校社会科地理的分野で身に付けた生徒たちの「社会的な事象の地理的な見方・考え方」を、さらに高校段階で深めることを意図している。

ちなみに地理教育論の領域では近年、たとえば長谷川直子編『今こそ学ぼう地理の基本』(山川出版社、2018年)のように、小学校社会科の「地域での調べ学習」⇒中学校社会科地理での「地理学の系統性」⇒高校地歴科「地理総合」での「グローバル・ローカルな課題の発見と地域の将来構想」を考える主題学習(総合的)⇒高校地歴科「地理探究」(選択科目)で再び「地理学の系統性」重視の学びという具合に、小中学校(2017年)・高校(2018年)の学習指導要領改訂における「地理」学習の内容のつながりを重視する見方がある<sup>7</sup>。このような見方は、先述の「社会的な事象の地理的な見方・考え方」を生徒たちが深めていく過程に注目することで成り立っている。

これに加えて、上記の「社会的な事象の地理的な見方・考え方」を重視した地理教育の推進は、国際的な地理教育の動向とも重なっている。たとえば『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』の「地理総合」の目標の(2)で「位置や分布、場所、人間と自然環境との相互依存関係、空間的相互依存作用、地域など」と例示されているのは、『中学校学習指導要領解説社会編(2017年版)』との接続関係を意識しているとともに、国際地理学連合地理教育委員会によって地理教育振興のためのガイドラインとして制定された「地理教育国際憲章」(1992年)の内容をふまえてのことであると考えられる。実際に『中学校学習指導要領解説社会編(2017年版)』では、この「地理教育国際憲章」の訳文を引用し、「位置や分布」「場所」「人間と自然環境との相互依存関係」「空間的相互依存作用」「地域」の5つの「地理的な視点」について説明している<sup>8</sup>。

以上のことから、2022年から新設される高校地歴科の必修科目「地理総合」は、小中学校で学んだ「社会的な事象の地理的な見方・考え方」の土台の上になたて、あらためて「持続可能な社会づくりをめざし、環境条件と人間との営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察する科目」であるとい

える。また、このような「地理総合」の学習目標・内容は、小中学校の社会科での地理教育と同様に、「地理教育国際憲章」のような国際的な地理教育の動向に即したものである。そして、「持続可能な社会づくり」という言葉に象徴されるように、「地理総合」という科目は「はじめに」で述べたとおり、SDGsに関する学習課題等と密接な関係にある。ただし、このSDGsに関する学習課題と「地理総合」との関係については、次の本稿2で詳しく見ていくことにする。

## 2:「地理総合」の学習課題とSDGsとの関係

さて、この本稿2では、もう少し実際の「地理総合」の内容に即して、地理教育、特に高校「地理総合」で扱うべき学習課題とSDGsとの関係について検討を行うこととする。また、「地理総合」で扱うべきSDGsに関する学習課題のいくつかは、たとえば中学校社会科公民的分野や高校公民科各科目で扱うべき学習課題とも関連が深いことについて、この本稿2で触れておきたい。

### (1)「地理総合」の学習課題とSDGsとの関係

「地理総合」の学習内容は、「A 地図や地理情報システムで捉える現代世界」「B 国際理解と国際協力」「C 持続可能な地域づくりと私たち」の3つの大項目で構成されている。SDGsに関する学習課題ということで特に関わりが深いのは、上記のBである。そこで、ここでは上記Bの学習内容を中心に検討を行うこととする。

ちなみに大項目「C 持続可能な地域づくりと私たち」についても、たとえば中項目「自然環境と防災」が設定されているとともに、SDGsにも「目標13 気候変動に具体的な対策を」が含まれている。また、SDGsの「目標11 住み続けられるまちづくりを」のターゲットのなかにも、2030年までに災害での死亡者や被害を受ける人を大幅に減らすことや、災害による経済的損失を大きく減少させることなどが含まれている。したがって、大項目CもSDGsの学習課題と関連している部分がある。ただし大項目Cには、もう一つの中項目として「生活圏の調査と地域の展望」がある。また、中項目「自然環境と防災」においても、たとえば「地域の自然環境の特色と自然災害への備えや対応との関わりとともに、自然災害の規模や頻度、地域性を踏まえた備えや対応の重要性」への理解を深めるなど、SDGsに関する学習というよりは、地理教育における「防災」学習を積極的に推進しようとする傾向が強いよ

うに見受けられる。そこで、本稿では上記の大項目「B 国際理解と国際協力」に注目して検討をすすめることにする。

さて、「B 国際理解と国際協力」は、「生活文化の多様性と国際理解」と「地球的課題と国際協力」の2つの中項目で構成される。このうち「地球的課題と国際協力」について、『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』では、次のような内容及び「内容の取扱い」に関する配慮を求めている。なお、下記の表は、『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』p.56における「地理総合」の学習内容や内容の取扱いの説明を参照するかたちで、私が作成したものである。

<p>(1) 地球的課題と国際協力</p> <p>空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。</p> <p>ア 次のような知識を身に付けること。</p> <p>(7) 世界各地で見られる地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題を基に、地球的課題の各地で共通する傾向性や課題相互の関連性などについて大観し理解すること。</p> <p>(4) 世界各地で見られる地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題を基に、地球的課題の解決には持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力が必要であることなどについて理解すること。</p> <p>イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。</p> <p>(7) 世界各地で見られる地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題などの地球的課題について、地域の結び付きや持続可能な社会づくりなどに着目して、主題を設定し、現状や要因、解決の方向性などを多面的・多角的に考察し、表現すること。</p>	<p>(4) (2) については、次のとおり取り扱うこと。</p> <p>ここで取り上げる地球的課題については、国際連合における持続可能な開発のための取組などを参考に、「地球的課題の各地で共通する傾向性や課題相互の関連性」などを理解するために、世界各地で見られる様々な地球的課題の中から、ふさわしい特色ある事例を選んで設定すること。その際、地球環境問題、資源・エネルギー問題、人口・食料問題及び居住・都市問題などの地球的課題は、それぞれ相互に関連し合い、地域を越えた課題であるとともに地域によって現れ方が異なるなど共通性とともに地域性をもつことに留意し、それらの現状や要因の分析、解決の方向性については、複数の立場や意見があることに留意すること。また、地球的課題の解決については、人々の生活を支える産業などの経済的活動との調和のとれた取組が重要であり、それが持続可能な社会づくりにつながることに留意すること。</p>
--	--

これに加えて『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』では、この中項目「地球的課題と国際協力」において、「生徒や学校、地域の実態などに応じて、国際連合が定めた持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals; SDGs)などを参考に、生徒自身が「地球的視野で考え、様々な課題を自らの課題として捉え、身近なところから取り組み(think globally, act locally)、持続可能な社会づくりの担い手となる」ことにつながるような、ふさわしい特色ある事例を選んで主題を設定すること」を求めている<sup>9</sup>。したがって、この中項目「地球的課題と国際協力」の中心的な学習主題を設定するためには、「地理総合」を担当する教員たちが、まずはSDGsについてよく理解を深めておく必要がある。

以上のとおり、高校地歴科のなかでも特に「地理総合」という科目では、大項目「B 国際理解と国際協力」「C 持続可能な地域づくりと私たち」のなかで、SDGsに関連した学習主題を設定し、教員と生徒が共に「追究」的に学ぶことが求められているといえる。特に「B 国際理解と国際協力」の中項目「地球的課題と国際協力」では、まさにSDGsに関する学習主題をいかに設定し、生徒たちの「追究」的な学習活動を教員側が準備できるかが問われているといつてよい。

(2) 「地理総合」で扱うSDGsに関する学習課題と高校公民科等との関係

ただ地理教育、特に高校地歴科の地理関連科目だけに注目して意識していると気付かないが、SDGsに関する学習課題は、たとえば既存の「現代社会」や新設科目の「公共」など、高校公民科の各科目においても重要な学習課題である。また、中学校社会科においても地理的分野だけでなく、公民的分野においてSDGsに関する取組みなど「持続可能な社会づくり」について考える機会を設けるように求められている面がある。したがって本稿「はじめに」でも述べたとおり、少なくともSDGsや「持続可能な社会づくり」に関する学習課題を軸として、高校地歴科と公民科の2教科に強い関連が生まれている。また、そのことに気付くと、私としては、はたして今後も高校地歴科・公民科を分ける意味があるのか、むしろ、かつての「高校社会科」の復活を目指したほうがいいのではないかとすら言いたくなるのである。

たとえば、中学校社会科公民的分野(第4回授業の資料参照)では大項目「D 私たちと国際社会の諸課題」の中項目「(1) 世界平和と人類の福祉の

増大」のなかで、明確にSDGsに関連した学習を行うことを意識している。この大項目Dで「地球環境、資源・エネルギー、貧困などの課題の解決のために経済的、技術的な協力などが大切であることを理解すること」や「持続可能性」という内容が盛り込まれていることからわかる。また、この大項目Dの中項目(1)の内容に関連して、『中学校学習指導要領解説社会編(2017年版)』では、「国際連合をはじめとする国際機構の役割」の理解を基礎として、次のように述べている。

例えば、持続可能な開発目標(SDGs)に触れながら、対立と合意、持続可能性などに着目して具体的な課題を捉え、我が国でもその解決を目指し、持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指すことをビジョンとして掲げて取組を進めていることと関連付けて、我が国が抱える課題と国際社会全体に関わる課題の解決に向けて、多面的、多角的に考察、構想し、表現できるようにすることも考えられる<sup>10</sup>。

あるいは2018年の高校学習指導要領改訂によって、今後公民科に新設される必修科目「公共」では、大項目「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」に関連して、「政治に関する事項」に関する主題学習を行うことになっている。その「政治に関する事項」のなかには「国際貢献を含む国際社会における我が国の役割などに関わる現実社会の事柄や課題」が含まれている。この「国際貢献」に関する学習内容について、「内容の取扱い」では「国際連合における持続可能な開発のための取組」についても扱うことと指示されている。したがって今後、高校公民科でもこの新設必修科目「公共」のなかで、SDGsについて、何らかのかたちで「国際貢献」に関連付けて紹介するように求められている。

それどころか、『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説公民編』では、この「国際貢献」に関する学習内容について、次のようなことを求められている。長文になるが引用し、紹介しておきたい。

なお、『「国際貢献」については、国際連合における持続可能な開発のための取組についても扱うこと』(内容の取扱い)が必要であり、「誰一人取り残さない」との理念の下、自然環境や資源の有限性、貧困、イノベーションなどに関わる17の

ゴール(目標)・169のターゲットからなる国際連合における持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals。以下、SDGsと略す。)に触れながら、あらゆる人々が健康で活躍できるよう、教育の充実や飢餓の撲滅、全ての形態の暴力の大幅減少、子供の貧困対策などによって生存が脅かされている個々の人間の尊厳と平等を守り、その能力を活かすために平和で安全・安心な社会を実現していくことが、国際政治の安定や世界経済の発展につながることに理解できるようにする。

その際、例えば、SDGsを設定し、持続可能な開発のための取組を各国の国家主権を前提にすすめている国際連合をはじめとする国際機構などの取組を取り上げ、我が国の取組との関連において調べまとめることが考えられる。また、我が国におけるSDGs実施指針に示された八つの優先課題と具体的施策などに関わって、国民レベル、国家レベル、国際社会レベルで今できることや将来取り組みたいことなどについて様々な観点から考察し、発表し合うことなども考えられる<sup>11</sup>。

以上のように、高校地歴科の新設必修科目「地理総合」だけでなく、中学校社会科公民科の分野や高校公民科の新設必修科目「公共」においても、「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習主題を設定し、生徒たちが「追究」的に学ぶことが求められているのである。となれば、今後は「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習主題を、高校地歴科「地理総合」でどこまでを、同じく公民科「公共」ではどこまでを扱うのか、学校現場の教員が単元指導計画や授業指導案をつくる際に、上手に「切り分けていく」ことが求められることになる。また、このように「公共」と「地理総合」の内容に、「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習主題という面で「重複」ができてしまったのである。

しかし、このような「重複」が生まれてくるのであれば、今後「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習主題を深く「追究」的に生徒たちが学ぶことを重視する上で、はたして高校地歴科・公民科の分割を維持し続ける必要があるのかどうか怪しい。むしろ「地理・歴史・公民」の3分野に分かれた中学校社会科の延長線上に「高校社会科」的なものを「復活」させたほうが、この「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習を、生徒にとっても、教員側にとってもより適切に行えるのではなからうか。また、これは今後の私の研究課題にもなるが、「持

続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習の重要性に注目すると、あらためて今、1980年代末に議論を行い、90年代から実施した「高校社会科解体」や「地歴科・公民科」分割の意味を問い直す必要があると考える<sup>12</sup>。

### 3：「地理総合」の実験的な授業実践におけるSDGs 関連の学習課題の取扱い

本稿「はじめに」でも述べたとおり、新設必修科目「地理総合」の開講を含む高校地歴科の2018年版の学習指導要領の完全実施は、2022年度の予定である。このため現在、各高校においては既存の地歴科の地理関連科目（地理A・B）などを活用して、「地理総合」の授業実践に関する実験的な取組みをすすめている。また、その実験的な取組みのなかには、後述するとおり、SDGs関連の学習主題を積極的に取り上げているケースも見られる。と同時に、本稿2（2）でも述べたとおり、高校公民科の新設必修科目「公共」の実施に向けても、やはりSDGs関連の学習主題を積極的に取り上げた実験的な取組みが行われているケースが見られる。

以下、本稿3では、まずは千葉県高等学校教育研究会地理部会編『新しい地理の授業』（二宮書店、2019年。以後、本稿では『新しい地理の授業』と略）を手がかりとして、「地理総合」におけるSDGs関連の学習主題を取り扱った実験的な授業実践の事例をいくつか紹介することとしたい。また、併せて高校公民科「公共」での同様の授業実践の事例についても、ここで参照しておくことにする。

たとえば『新しい地理の授業』では、「地理総合」の授業実践の実験的な事例として、第2章「国際理解と国際協力」の第2節「地球的課題と国際協力」において、次のような事例を取り上げている。主だった授業実践例4件であるが、その概要を紹介しておく。ちなみに『新しい地理の授業』では、「地球的課題と国際協力」の授業づくりにあたって、たとえば「世界各地の地球的課題の現状を地域的な結び付きや拡がりの中から捉え、その背景や要因そして地域性を踏まえた多様な課題解決の方向性があることを生徒に伝える必要がある」ということに関連させて、「持続可能な開発目標（SDGs）」を参考にすることをすすめている<sup>13</sup>。その点を先にお断りしておきたい。

#### （1）地球的課題としての食料問題—食べものを通して世界の課題に気付く授業を考える（廣島伸道・芝浦工業大学柏高等学校）<sup>14</sup>

この授業実践例は、たとえばSDGsの目標12「つ

くる責任・つかう責任」のなかに、「食品廃棄を減らす」というターゲットが含まれていることなどに注目したものである。具体的には、コンビニエンスストアでの「食品ロス」という生徒たちの身近な生活を入口にして、「世界の農林水産業」や「地球規模の環境問題」と食料問題との関係などについて考えさせることを行ったものである。

特にこの実践では「アフリカのサヘル地方の砂漠化と飢餓問題」を取り上げ、砂漠化の進展と食料不足、飢餓問題の発生など、アフリカの発展途上国の食料問題について生徒たちに理解を深めさせている。と同時に、たとえば日本の青年海外協力隊の隊員が現地住民の米の生産方法の習得を支援するなど、アフリカの発展途上国に対する日本の国際的援助の取り組みについても学ぶ機会を設けている。

#### （2）水資源から世界を考える—身近な水から水に関する諸問題を考える（小西薫・市立習志野高等学校）<sup>15</sup>

この授業実践例は、学校近くのコンビニエンスストアで販売されているミネラルウォーターと水道水の「飲み比べ」を生徒たちに行なわせ、「おいしい水とは何か」について意見を述べさせるところから取組みを開始している。その上で、日々の生活排水がいかに川や湖などの水質汚染を招いているか、あるいは、私たちが実際に日常生活のなかでどの程度水を利用しているのかといったテーマについて、グループで調べたり、討論を行ったりしている。そして、1日の水使用量が30リットル以下の国を白地図に着色させる作業などを通して、水不足に悩む国が世界の諸地域にあることや、農作物の生産にも水資源が必要で、穀物自給率が低い日本は他国の水資源を食料の輸入というかたちで消費している面もあることに気付かせるような授業を行っている。ちなみにSDGsの目標6は「安全な水とトイレを世界中に」であり、水資源の確保にかかわるものである

#### （3）都心と郊外の様々な都市問題を身近な事例から考える—地域の課題の発見と新たな提案（上野剛史・県立船橋芝山高等学校）<sup>16</sup>

一方、SDGsの目標11は「住み続けられるまちづくりを」である。この授業実践例はその「まちづくり」をテーマとしたものであり、主に東京都都心部の人口減少を示す「ドーナツ化」や、都市周辺部の無秩序・無計画的な開発を示す「スプロール」現象などについて考えてみようとしたものである。また、「ドーナツ化」や「スプロール」現象の検討にあたって、生徒たちには、1960年代以来近年に至る

までの東京都23区内の人口の増減を確認するための作図や、実際に千葉県内の住宅団地の造成前後の地図の比較といった作業を行わせている。このような検討作業をふまえつつ、担当教員は生徒たちに対して、現在の千葉県内の住宅団地などの都市郊外においても、たとえば高齢化に伴う人口構成の変化、近所づきあいの希薄化、孤独死、老老介護、建物の老朽化といった問題が生じていることに気付かせようと試みている。その上で、あらためてこのような住宅団地における「持続可能なコミュニティとは何か」について、グループ討論などを行わせている。

(4)「貿易ゲーム」によって先進国と途上国間の格差を理解させる—南北問題を他人ごとにさせない授業 (松村智明・県立小金高等学校)<sup>17</sup>

この授業実践例は「先進国と発展途上国間との関係」を理解させることをねらいとして、主にアフリカ諸国を事例として取り上げ、「南北問題」について考えさせようとしたものである。ただ、その「南北問題」に関する授業に入る前に、生徒たちの学習意欲を高めるために、「貿易ゲーム」と呼ばれる簡単なゲームを生徒たちに経験させている点に特色がある。

この「貿易ゲーム」は、世界貿易に関する不均衡やモノカルチャー経済にある発展途上国が、一次産品の価格暴落によって著しい不利益を被りやすいことや、先進国と発展途上国の「力関係」を理解させることをなど目的として、すでに「開発教育」と呼ばれる領域で教材として開発されているものである。この「開発教育」について、教育学の事典では次のように説明されているので、紹介しておきたい。以下の説明で明らかのように、この「開発教育」の取り組みにはすでに日本でも40年近くの長い歴史があり、また、学習内容的に「持続可能な社会づくり」やSDGsにかかわりの深いものばかりである。

開発教育は、1960年代の南北問題への関心の高まりのなかで、国際協力に携わっていたNGO（非政府組織）によって始められ、1970年代には、ユニセフやFAO（国連食糧農業機関）などの国際機関の積極的な取り組みもあり、わが国では、1970年代半ばからその必要性が唱えられ、1982（昭和52）年には開発教育協議会が結成されている。発展途上国の貧困、飢餓、疾病などの諸問題は、単に発展途上国だけの問題ではなく、北の先進工業国と南の発展途上国との歴史的・構造的な問題であり、この問題の解決は、人類全体に関わる共通

の課題であるという認識に立って、今日、開発教育は、開発をめぐる諸問題や平和・人権・環境問題も視野に入れながら、第三世界の国々に対する理解を深めるとともに、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに積極的に参加しようとする態度を育成するための教育を意味している<sup>18</sup>。

なお、上記(1)～(4)のほかに、『新しい地理の授業』第3章の「持続可能な地域づくりと私たち」には、たとえば「世界の自然災害と防災を学ぶ」<sup>19</sup>（安藤清・前 千葉敬愛高等学校）のように、世界各国の自然災害の発生状況に着目させ、被害が人間社会の在り方と深く関連していることに気付かせる授業実践例もある。そのこともここで紹介しておきたい

他方、先にも述べたとおり、高校公民科の新設科目「公共」の実施に向けても、やはり授業でSDGs関連の学習課題を積極的に取り扱っていく方向で実験的な取り組みを行おうとしている事例がみられる。

たとえば、杉浦真理・菅澤康雄・斎藤一久編『未来の市民を育む「公共」の授業』（大月書店、2020年）では、現職の教員がつくった「プラスチックとSDGs」という教材が取り上げられている。これは生徒たちが日々の生活のなかで使っているプラスチック製品の廃棄方法によって、海洋汚染が引き起こされていることを取り上げた教材である。また、この教材のなかで、生徒たちは国際社会の動向として「持続可能な開発目標」(SDGs)に関する世界各国の合意形成や、2030年に向けての国際的なプラスチック使用量削減の取り組みを知ると共に、今後、日本で生活する私たちにできるプラスチック削減の取り組みとしてはどのようなものがあるか、その取り組みがSDGsの17の目標とどういう関係にあるかについて考えてみるという構成になっている<sup>20</sup>。

このほか、和井田清司ほか編著『中等社会科100テーマ—〈地理総合・歴史総合・公共〉授業づくりの手引き—』（三恵社、2019年）でも、たとえばスマートフォンの部品や、その部品の材料になる資源がどこで生産されているのかを地図上で確認しつつ、「グローバル経済の光と影」というテーマで「持続可能な社会」のあり方を考えるような授業実践のモデルを紹介している<sup>21</sup>。また、「地球温暖化とパリ協定」というテーマで、温室効果ガスを減らす各国の意見の違いと合意形成のむずかしさなどを、生徒を各国代表にした「模擬国際会議」で交渉させてみるといった授業実践のモデルを示している<sup>22</sup>。

以上、本稿3では、「持続可能な社会づくり」や



SDGsに関する高校地歴科の新設必修科目「地理総合」に関する千葉県内の高校での授業実践の実験的な事例を中心に紹介した。と同時に、高校公民科の新設必修科目「公共」でも同様の内容を扱った教材などがあることや、すでに40年近い歴史のある「開発教育」の実践とも、この「地理総合」における「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習課題は関係が深いことも、この本稿3では紹介した。この本稿3で紹介した事例等からもわかるように、本稿2で述べたとおり、「地理総合」と「公共」の学習内容は、「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する課題では相当に近接していることが明らかである。したがって、これも本稿2の最後に述べたとおり、私としてはやはり、「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習の重要性に注目すると、あらためて今、1980年代末に議論を行い、90年代から実施した「高校社会科解体」や「地歴科・公民科」分割の意味を問い直す必要性があると考えてしまうのである。

#### おわりに 一今後の検討課題に関して一

すでに本稿の2・3でもくり返し述べてきたところであるが、今後、2022年度から実施が予定されている高校地歴科・公民科の学習内容を、もう一度「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習目標・内容を軸に検討し直すと、かつての「高校社会科」的なものに再編していく必要性や、90年代に実施した高校「社会科解体」及び「地歴科・公民科」分割の意味を問い直す必要性を実感する。

いまこそあらためて中学校社会科（地理・歴史・公民の三分野に分かれるが）の土台の上に乗って、「高校社会科」を再編して新たな教科として立ち上げる時期ではないのか。また、その「高校社会科」全体の目標・内容の基礎には「持続可能な社会づくり」やSDGsに関わる学習課題を位置づけ、そのことを学ぶ全員必修の共通科目を設けたその上で、「日本史」「世界史」「地理」「政治・経済」「倫理」等の選択科目を位置づけるべきなのではなかろうか。そう考えると、実は1970年代の高校社会科に「現代社会」という科目が新設された頃に立ち返って、もう一度「地歴科・公民科」の両者を統合したかたちで、新たな高校「社会科系」教科のカリキュラム構想を練り直す必要があるのではなかろうか。そのことが、中学校社会科及び高校地歴科・公民科の3教科における私の今後の検討課題である。

と同時に、この本学もまた、2021年度から開設される「国際文化学部」の教育・研究活動及び「全学共通教育」の取組みなどを通じて、「持続可能な社会づくり」やSDGsに関する学習課題に積極的に取り組むべき必要があることは、本稿「はじめに」で述べたとおりである。もしかすると今後の本学の教育・研究活動の試みのなかに、先ほど述べた「地歴科・公民科」の両者を統合した新たな高校「社会科系」教科のカリキュラム構想のヒントが生まれるかもしれない。その意味でも、今後も「地理総合」や「公共」の取組み、さらには「歴史総合」という高校地歴科の新設必修科目の取組みなどに注目しつつ、本学の「全学共通教育」や「国際文化学部」の教育・研究活動の取組みを、「持続可能な社会づくり」やSDGsの観点から日々、充実させていく必要があるだろう。今はまだ淡い期待・願望だけしかのべられないが、このことも「今後の私の検討課題」として、本稿のしめくりに述べておくことにする。

#### <追記>

本稿は、本学の「2019年度個人研究奨励費」の成果報告の一部である。

なお、この「2019年度個人研究奨励費」の申請時のテーマは、「教職課程科目「総合的な学習の時間の指導法」の授業内容・方法に関する研究—本学の特色を活かした取り組みを目指して—」である。

さて、当初は上記の研究テーマに即して、たとえば「持続可能な社会づくり」やSDGsに関連した学習課題などを、「総合的な学習の時間の指導法」の授業内容・方法、あるいは授業計画づくりなどのなかでどのように扱うかを検討するつもりでいた。

しかし本稿「はじめに」で述べたとおり、教職課程科目の授業準備を兼ねて、あらためて2018年版の高校地歴科や公民科、あるいは2017年版の中学校社会科（地理・歴史・公民の三分野）に関する新しい学習指導要領の内容検討などを行うと、むしろ本稿のように、たとえば高校地歴科の新設科目「地理総合」のなかでSDGsに関する学習課題をどのように扱うかを検討するほうが適切ではないかと考えるに至った。

このような経過ゆえに、上記の研究テーマの成果報告の一部として、本稿を位置づけておきたいと考えた次第である。

<sup>1</sup> なお、SDGsの目標等についての具体的な内容について、本稿では下記の文献を参考にした。

- 公益財団法人日本ユニセフ協会(制作協力)『知っていますか? SDGs ユニセフと目指す2030年のゴール』さ・え・ら書房、2018年
- 日能研教務部『SDGs 2030年までのゴール』みくに出版、2017年
- 保本正芳・中西将之・池田靖章『自分ごとからはじめようSDGs探究ワークブック』noa出版、2019年
- <sup>2</sup> 「京都精華大学 グローバルビジョン2018-2020」については、下記のPDFファイルを参照。[https://www.kyoto-seika.ac.jp/about/idea/gjhl1q00000028q8-att/Seika\\_Global\\_Vision2018-2020.pdf](https://www.kyoto-seika.ac.jp/about/idea/gjhl1q00000028q8-att/Seika_Global_Vision2018-2020.pdf) (2020年9月25日確認)
- <sup>3</sup> 文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説地理歴史編』2019年、東洋館出版社、p.35。以後、同書については本文中と同様、脚注でも『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』と表記する。
- <sup>4</sup> 『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』p.35。
- <sup>5</sup> 以下の囲みの部分は、『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』p.391～392を参照。
- <sup>6</sup> 文部科学省『中学校学習指導要領(平成29年告示)解説社会科編』東洋館出版社、2018年、p.29。なお、以後は同書については本文中と同様、脚注でも『中学校学習指導要領解説社会編(2017年版)』と表記する。
- <sup>7</sup> 長谷川直子編『今こそ学ぼう地理の基本』山川出版社、2018年、p.7を参照。
- <sup>8</sup> 『中学校学習指導要領解説社会編(2017年版)』p.33～34を参照。
- <sup>9</sup> 『高校学習指導要領解説地歴編(2018年版)』p.58を参照。
- <sup>10</sup> 『中学校学習指導要領解説社会編(2017年版)』p.163
- <sup>11</sup> 文部科学省『高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説公民編』東京書籍、2019年、p.65
- <sup>12</sup> 高校「社会科解体」「地歴科・公民科分割」は、1989年の学習指導要領改訂によって行われたものである。また、この学習指導要領改訂に先だって、1984年から3年間にわたって設置された臨時教育審議会(臨教審)が「中等教育段階における社会科の教科構成の在り方、家庭科の内容と取扱いについて検討すること」等の第二次答申が出された。この臨教審第二次答申をふまえて、1987年12月に教育課程審議会(当時)が地歴科・公民科の2つの教科に分割する方針での答申を出したことによって、高校「社会科解体」が行われたものである。以上の経過については、和井田清司ほか編著『中等社会科100テーマー＜地理総合・歴史総合・公共＞授業づくりの手引きー』三恵社、2019年p.11～12を参照。
- <sup>13</sup> 千葉県高等学校教育研究会地理部会編『新しい地理の授業』二宮書店、2019年、p.45を参照。以後、本稿では本文と同様、脚注でも『新しい地理の授業』と略記する。
- <sup>14</sup> 『新しい地理の授業』p.104～111を参照。
- <sup>15</sup> 『新しい地理の授業』p.112～119を参照。
- <sup>16</sup> 『新しい地理の授業』p.120～127を参照。
- <sup>17</sup> 『新しい地理の授業』p.144～151を参照。
- <sup>18</sup> 「開発教育」山崎英則・片上宗二(編集委員代表)『教育用語辞典』ミネルヴァ書房、2003年、p.52を参照。
- <sup>19</sup> 『新しい地理の授業』p.156～163を参照。
- <sup>20</sup> 杉浦真理・菅澤康雄・斎藤久編『未来の市民を育む「公共」の授業』大月書店、2020年、p.138～143を参照。
- <sup>21</sup> 前出『中等社会科100テーマ』p.218～219を参照。
- <sup>22</sup> 前出『中等社会科100テーマ』p.226～227を参照。